



2019年10月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年6月14日

上場会社名 株式会社 オービス

上場取引所 東

コード番号 7827 URL <http://www.orvis.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中浜 勇治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 井上 清輝

TEL 084-934-2621

四半期報告書提出予定日 2019年6月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期第2四半期の業績(2018年11月1日～2019年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期第2四半期	4,913	12.5	41	15.4	7	61.0	61	91.2
2018年10月期第2四半期	4,368	3.2	48	40.8	20	67.4	697	227.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年10月期第2四半期	35.59	
2018年10月期第2四半期	402.98	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年10月期第2四半期	14,837	3,235	21.8	1,869.44
2018年10月期	14,554	3,209	22.1	1,854.24

(参考)自己資本 2019年10月期第2四半期 3,235百万円 2018年10月期 3,209百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年10月期		0.00		20.00	20.00
2019年10月期		0.00			
2019年10月期(予想)				20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年10月期の業績予想(2018年11月1日～2019年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,477	11.7	90	43.1	16	75.2	379	45.5	219.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年10月期2Q	1,732,000 株	2018年10月期	1,732,000 株
-------------	-------------	-----------	-------------

期末自己株式数

2019年10月期2Q	1,103 株	2018年10月期	1,103 株
-------------	---------	-----------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年10月期2Q	1,730,897 株	2018年10月期2Q	1,731,016 株
-------------	-------------	-------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき算定した見通しであり、今後の経済情勢の変化及び様々な要因によって、実際の業績は予想値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(追加情報)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2018年11月1日～2019年4月30日)のわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。その一方、労働需給は逼迫し、人手不足感が強まりました。先行きにつきましては、米中貿易摩擦問題への深刻な懸念や中国経済の先行き、金融市場の変動等、不透明感を払拭できない状況が続いております。

このような環境のもと、当社は、新規・休眠顧客の開拓や既存顧客との関係強化などの戦略を積極的に推進するとともに、適正価格による製品販売や製造原価の削減、事業全般にわたる効率化を図ることにより、収益の向上に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は49億13百万円(前年同四半期比112.5%)、営業利益は41百万円(前年同四半期比84.6%)、経常利益は7百万円(前年同四半期比39.0%)、四半期純利益は61百万円(前年同四半期比8.8%)となりました。これにより、純資産は前事業年度末の32億9百万円から32億35百万円、自己資本比率は22.1%から21.8%となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。営業損益につきましては、全社費用等の配分前で記載しております。

なお、第1四半期会計期間より、前事業年度末まで「ハウス・エコ事業」の区分に含めておりました売電事業につきましては、当初計画中でありました太陽光発電所が全て稼働を開始したことから、新たに「太陽光発電売電事業」として報告セグメントを開示しており、以下の前年同四半期比につきましては、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(木材事業)

中国経済の低迷により、同国向けの輸出が減少したことで、輸出用梱包用材のマーケットは一時的に縮小しているものの、国内向けのパレット用材及びドラム用材の受注環境は引き続き好調を維持しております。一方、主原料であるニュージーランド松(以下NZ松という。)の調達コストにつきましては、米中貿易摩擦の影響によって米国から中国への原木輸出が大幅に減少し、その代替としてNZ松の需要が高まったことで、依然として高止まりの状況が続いております。

このような環境のもと、新たな商材仕入先の開拓に注力し、販路拡大に努めるとともに、年度末の3月から4月にかけて製品の値上交渉を実施するなど、収益の確保に努めてまいりました。

しかしながら、2018年6月より稼働を開始した福山工場の稼働状況は、高負荷の掛かる箇所の製材機械の微調整や補強などに時間を要したことにより低迷し、利益面では厳しい状況で推移したものの、試運転から約1年経過した4月下旬には、安定稼働によるフル操業体制への移行に向けて、一定の成果を上げることができました。

その結果、売上高は27億15百万円(前年同四半期比106.9%)、営業損失は89百万円(前年同四半期は営業損失22百万円)となりました。

(ハウス・エコ事業)

建設需要は、国内外からの観光客の増加に伴う全国的なホテル建設や首都圏におけるオリンピック関連工事を中心に底堅く推移しているものの、建築資材や人手不足による労務費の高騰などの影響もあり、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような環境のもと、引き続きシステム建築や在来重量鉄骨造建築の営業に注力するとともに、小型店舗等の工期の短いプレハブハウスの営業を強化し、現場管理の徹底による工事原価の圧縮と工期の厳守、品質の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は17億48百万円(前年同四半期比124.6%)、営業利益は1億36百万円(前年同四半期比142.5%)となりました。

(太陽光発電売電事業)

2018年2月に土取メガソーラー発電所が稼働を開始したことにより、その影響が通期に及びました。

その結果、売上高は1億93百万円(前年同四半期比106.4%)、営業利益は71百万円(前年同四半期比130.6%)となりました。

(ライフクリエイト事業)

ゴルフ場部門では、企画コンペの開催など、各種イベントの開催に加え、前年同四半期と比較して天候に恵まれたことにより、来場者数は前年同四半期比105.3%となりました。

フィットネス部門では、ポスティングなどの宣伝活動に加え、専属トレーナーが様々なお客様ニーズに対して1対1の個別指導で対応するパーソナルトレーニングなど、会費外収入の増加に努めてまいりました。

その結果、売上高は2億11百万円(前年同四半期比107.5%)、営業利益は13百万円(前年同四半期は営業損失3百万円)となりました。

(不動産事業)

賃貸物件(4棟)の定期的なメンテナンス工事を行うことで、お客様の利便性を高めるとともに、不動産情報誌への継続的な広告を行うことにより、安定した稼働率を確保いたしました。

その結果、売上高は46百万円(前年同四半期比96.7%)、営業利益は27百万円(前年同四半期比91.4%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産につきましては、前事業年度末と比較して2億83百万円増加し148億37百万円となりました。その主な要因は現金及び預金が1億82百万円、受取手形及び売掛金が2億3百万円、完成工事未収入金が1億10百万円、リース未収入金が1億61百万円それぞれ増加し、機械装置及び運搬具が2億51百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債につきましては、前事業年度末と比較して2億57百万円増加し116億1百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金が2億円、長期借入金が3億78百万円、その他(流動負債)が1億66百万円それぞれ増加し、工事未払金が1億35百万円、短期借入金が2億50百万円、未払法人税等が1億59百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産につきましては、前事業年度末と比較して26百万円増加し32億35百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が26百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年10月期の業績予想につきましては、2018年12月14日に公表しました業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、2019年2月15日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	490,590	673,392
受取手形及び売掛金	1,319,316	1,522,573
電子記録債権	44,569	37,847
完成工事未収入金	1,434,358	1,544,889
リース未収入金	1,010,930	1,172,094
商品及び製品	76,348	128,155
仕掛品	90,792	24,309
未成工事支出金	139,989	40,396
原材料及び貯蔵品	174,270	161,102
その他	239,332	258,861
貸倒引当金	△556	△528
流動資産合計	5,019,942	5,563,093
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,755,879	1,725,418
機械装置及び運搬具(純額)	3,998,043	3,746,905
土地	3,137,726	3,137,726
建設仮勘定	2,123	2,123
その他(純額)	401,858	376,809
有形固定資産合計	9,295,631	8,988,983
無形固定資産	67,881	62,104
投資その他の資産		
投資有価証券	61,696	64,599
その他	111,070	160,872
貸倒引当金	△1,926	△2,013
投資その他の資産合計	170,840	223,458
固定資産合計	9,534,353	9,274,546
資産合計	14,554,295	14,837,639

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年10月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	575,714	776,161
工事未払金	408,683	272,735
短期借入金	1,150,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,078,148	1,177,189
未払法人税等	170,861	11,365
賞与引当金	54,806	54,743
完成工事補償引当金	1,892	779
その他	968,592	1,135,300
流動負債合計	4,408,699	4,328,273
固定負債		
長期借入金	6,325,553	6,704,551
退職給付引当金	134,735	134,050
役員退職慰労引当金	52,005	47,121
資産除去債務	11,815	11,845
その他	411,980	375,990
固定負債合計	6,936,089	7,273,559
負債合計	11,344,789	11,601,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	2,000,336	2,027,320
自己株式	△1,029	△1,029
株主資本合計	3,197,267	3,224,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,793	11,071
繰延ヘッジ損益	445	484
評価・換算差額等合計	12,239	11,555
純資産合計	3,209,506	3,235,806
負債純資産合計	14,554,295	14,837,639

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年11月1日 至2018年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)
売上高	4,368,794	4,913,746
売上原価	3,713,747	4,264,440
売上総利益	655,047	649,306
販売費及び一般管理費	606,047	607,852
営業利益	48,999	41,454
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	797	574
仕入割引	914	772
受取賃貸料	2,400	2,400
その他	7,280	4,928
営業外収益合計	11,400	8,680
営業外費用		
支払利息	30,031	33,687
その他	9,852	8,452
営業外費用合計	39,883	42,139
経常利益	20,516	7,995
特別利益		
固定資産売却益	26	29
投資有価証券売却益	23,385	—
役員退職慰労引当金戻入額	3,368	8,041
補助金収入	943,478	—
特別利益合計	970,257	8,071
税引前四半期純利益	990,774	16,067
法人税、住民税及び事業税	154,084	5,599
法人税等調整額	139,122	△51,133
法人税等合計	293,207	△45,534
四半期純利益	697,566	61,601

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2017年11月1日 至2018年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自2018年11月1日 至2019年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	990,774	16,067
減価償却費	198,135	359,312
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△814	60
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,101	△62
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	941	△1,113
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,920	△684
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6,418	△4,883
受取利息及び受取配当金	△805	△579
支払利息	30,031	33,687
補助金収入	△943,478	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△23,385	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△22	△29
有形固定資産除却損	34	108
売上債権の増減額(△は増加)	△554,616	△468,228
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,462	127,435
前渡金の増減額(△は増加)	—	51,949
仕入債務の増減額(△は減少)	197,626	64,498
リース前受収益の増減額(△は減少)	125,735	72,176
その他	406,909	△22,669
小計	439,130	227,043
利息及び配当金の受取額	604	365
利息の支払額	△30,895	△30,099
法人税等の支払額	△1,360	△149,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	407,479	47,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,680	△3,817
投資有価証券の売却による収入	35,755	—
有形固定資産の取得による支出	△1,236,056	△24,683
有形固定資産の売却による収入	48	21
無形固定資産の取得による支出	△3,663	—
補助金の受取額	943,478	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△262,117	△28,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△600,000	△250,000
長期借入れによる収入	830,000	1,020,000
長期借入金の返済による支出	△584,386	△541,961
リース債務の返済による支出	△18,679	△30,308
配当金の支払額	△25,617	△34,372
セール・アンド・リースバックによる収入	283,230	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△115,452	163,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	29,909	182,802
現金及び現金同等物の期首残高	413,048	400,590
現金及び現金同等物の四半期末残高	442,957	583,392

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(固定資産の譲渡)

当社は、2019年2月15日開催の取締役会において、以下のとおり固定資産の譲渡を決議し、2019年2月21日に契約を締結いたしました。

1. 譲渡の理由

木材事業本社工場の福山工場への移転(2018年6月)に伴い、本社工場跡地が遊休資産となっているため、経営資源の効率的な活用の強化を目的として、譲渡することといたしました。

2. 譲渡資産の内容

所在地	広島県福山市南松永町四丁目2-1
資産の内容	土地(10,539.61㎡)
譲渡価額	382百万円
帳簿価額	95百万円
譲渡益	254百万円(概算)

(注) 譲渡益は、譲渡価額から帳簿価額及び諸経費等を控除した金額を記載しております。

3. 譲渡先の概要

名称	クニヒロ株式会社
所在地	広島県尾道市東尾道15-13
事業内容	牡蠣などの水産品、水産加工品製造・販売

4. 譲渡の日程

取締役会決議日	2019年2月15日
契約締結日	2019年2月21日
物件引渡日	2019年6月21日(予定)

5. 業績に与える影響について

当該固定資産の譲渡に伴い、2019年10月期第3四半期において、254百万円を特別利益(固定資産売却益)として計上する見込みであります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期累計期間(自 2017年11月1日 至 2018年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	太陽光発電 売電事業 (千円)	ライフ クリエイト 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	2,540,496	1,402,634	181,441	196,249	47,972	4,368,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,540,496	1,402,634	181,441	196,249	47,972	4,368,794
セグメント利益又は損失(△)	△22,544	95,952	54,682	△3,334	30,526	155,283

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	155,283
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△106,283
四半期損益計算書の営業利益	48,999

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	太陽光発電 売電事業 (千円)	ライフ クリエイト 事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高						
外部顧客への売上高	2,715,014	1,748,321	193,012	211,017	46,380	4,913,746
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,715,014	1,748,321	193,012	211,017	46,380	4,913,746
セグメント利益又は損失(△)	△89,258	136,730	71,427	13,315	27,900	160,115

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	160,115
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△118,660
四半期損益計算書の営業利益	41,454

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間より、前事業年度末まで「ハウス・エコ事業」の区分に含めておりました売電事業につきましては、当初計画中でありました太陽光発電所が全て稼働を開始したことから、新たに「太陽光発電売電事業」として報告セグメントを開示しております。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。